

第3 財務の概要

1 資金収支

翌年度繰越支払資金 = 貸借対照表 資産の部・流動資産・現金預金

2,861百万円

(予算との差異 231百万円)

(前年度比 745百万円減少)

※参考 平成29年度実績4,330百万円 (1,469百万円減少)

2 事業活動収支

(1) 事業活動収入計

3,535百万円 … ①

(予算との差異 △15百万円)

(前年度比 78百万円増加)

(2) 事業活動支出計

3,254百万円 … ②

(予算との差異 △100百万円)

(前年度比 28百万円増加)

(3) 基本金組入前当年度収支差額 (= ① △ ②)

281百万円 … ③

(予算との差異 85百万円)

(前年度比 50百万円増加)

(4) 当年度収支差額 (= ③ △ 基本金組入額合計)

△406百万円

(予算との差異 284百万円)

(前年度比 527百万円減少)

(5) 事業活動収支差額比率 (= ③ / ①)

7.9%

(令和3年度予算 5.5%)

(令和2年度決算 6.7%)

(令和2年度全国私大平均 5.2%)

【比率の解説】

(日本私立学校振興・共済事業団発行令和元年度版『日本の私学財政(大学・短期大学編)』による。以下、同じ。)

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度の収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされている。

この比率がマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができなかったことを示し、基本金組入前の段階で既に支出超過の状況にあることを意味する。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障を来す可能性が否めない。

3 当年度特有の事業等

(1) 幼保連携型認定こども園盛岡大学附属幼稚園新園舎新築工事

総工費 814,719千円

建物建築費 738,265千円

基本・実施設計監理業務 16,500千円

解体工事費 49,786千円

什器備品代 10,168千円

(2) 図書館空調設備更新工事

建物支出 54,978千円

(3) 砂込校舎教室エアコン設置工事

建物支出 13,420千円

(4) 附属高校特別教室エアコン設置工事

建物支出 19,250千円

(5) 大学・短大部インターネット出願システム導入費用等

管・募・業務委託費 3,229千円

(6) 附属高校端末用タブレット (@48,070円) 190台

教・消耗品費 9,133千円

(7) 資産運用関係

収入 受取利息・配当金 37,480千円 (前年度比 278千円増加)

支出 有価証券購入 717,091千円 (前年度比192,371千円増加)

長期性預金 300,000千円 (前年度比200,000千円減少)

※有価証券売却差額 … 1,111千円 (事業債 簿価98,889千円)

- (8) 新型コロナウイルスワクチン職域接種関係 … ウェルネスセンター
- | | | |
|----|--------------------------|----------|
| 収入 | 新型コロナウイルスワクチン職域接種にかかる補助金 | 12,973千円 |
| 支出 | ワクチン職域接種業務アルバイト代 (9~12月) | 2,016千円 |
| | ワクチン職域接種にかかる鎮痛剤等消耗品代 | 1,113千円 |
| | ワクチン保存フリーザー他管理用機器備品代 | 879千円 |
| | その他の経費 | 121千円 |
| | 支出計 | 4,129千円 |
- (9) 情報システムセンターの主な事業
- | | | |
|--|-----------------------------|----------|
| | パソコン教室システム保守サポート料 | 8,026千円 |
| | 砂込キャンパスネットワークファイアウォール他年間保守料 | 4,718千円 |
| | ファイアウォールログ監視サービス料 | 1,342千円 |
| | 砂込キャンパス教育研究ネットワーク支線ケーブル敷設工事 | 7,909千円 |
| | 合計 | 21,995千円 |
- (10) 広報戦略室の主な事業
- | | | |
|--|-----------------------|----------|
| | 大学・短大部ホームページリニューアル費用等 | 17,143千円 |
| | 受験生用webサイト参画料他 | 14,813千円 |
| | 大学案内、広報誌制作費他 | 12,891千円 |
| | 受験資料請求発送代行料 | 4,466千円 |
| | 東北本線701系電車ラッピング広告掲出料 | 1,100千円 |
| | 盛岡駅J・ADビジョン広告掲出料 | 1,254千円 |
| | 学生募集用ノベルティグッズ代 | 559千円 |
| | 合計 | 52,226千円 |
- (11) 高等教育の修学支援新制度関係
- | | | |
|----|---------|---------------------------|
| 収入 | 国庫補助金収入 | 160,831千円 (前年度比2,584千円減少) |
| 支出 | 教・奨学費支出 | 158,164千円 (前年度比4,779千円減少) |
- ※対象者数 大学 … 261名 (14.8%) (前年度比9名・0.3%減少)
短大部 … 38名 (21.5%) (前年度比1名減少・3.4%増加)

4 財務比率

科目等	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国私大平均
人件費	百万円 1,934	百万円 1,897	—
人件費比率 (人件費/経常収入)	% 56.3	% 56.2	% 51.8
教育研究経費	百万円 958	百万円 989	—
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	% 27.9	% 29.3	% 35.2
管理経費	百万円 327	百万円 356	—
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	% 9.5	% 10.5	% 8.2

* 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

5 部門別収支

(1) 盛岡大学 文学部

(千円)

科目	令和2年度	令和3年度	差異
事業活動収入計	2,050,376	1,996,738	△53,638
事業活動支出計	1,755,220	1,643,363	△111,857
基本金組入前当年度収支差額	295,156	353,375	58,219
基本金組入額合計	△47,014	△34,130	12,884
当年度収支差額	248,142	319,244	71,102

(2) 盛岡大学 栄養科学部

(千円)

科目	令和2年度	令和3年度	差異
事業活動収入計	424,835	453,042	28,207
事業活動支出計	428,175	426,425	△1,750
基本金組入前当年度収支差額	△3,340	26,617	29,957
基本金組入額合計	△15,876	△8,429	7,447
当年度収支差額	△19,216	18,188	37,404

(3) 盛岡大学 全体

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	2,475,211	2,449,780	△25,431
事業活動支出計	2,183,394	2,069,788	△113,606
基本金組入前当年度収支差額	291,817	379,992	88,175
基本金組入額合計	△62,890	△42,559	20,331
当年度収支差額	228,927	337,433	108,506

(4) 盛岡大学短期大学部

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	309,778	294,540	△15,238
事業活動支出計	357,090	343,198	△13,892
基本金組入前当年度収支差額	△47,312	△48,659	△1,347
基本金組入額合計	△5,767	△5,132	635
当年度収支差額	△53,079	△53,791	△712

(5) 盛岡大学附属高等学校

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	496,196	480,691	△15,505
事業活動支出計	486,175	522,398	36,223
基本金組入前当年度収支差額	10,021	△41,707	△51,728
基本金組入額合計	△34,986	△18,225	16,761
当年度収支差額	△24,965	△59,932	△34,967

(6) 盛岡大学附属厨川幼稚園

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	98,061	91,544	△6,517
事業活動支出計	75,186	171,967	96,781
基本金組入前当年度収支差額	22,875	△80,423	△103,298
基本金組入額合計	△5,592	126,848	132,440
当年度収支差額	17,283	46,425	29,142

(7) 盛岡大学附属松園幼稚園

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	69,016	60,289	△8,727
事業活動支出計	72,197	66,008	△6,189
基本金組入前当年度収支差額	△3,181	△5,719	△2,538
基本金組入額合計	0	△194	△194
当年度収支差額	△3,181	△5,913	△2,732

(8) 学校法人

(千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	差 異
事業活動収入計	8,953	158,302	149,349
事業活動支出計	52,105	81,065	28,960
基本金組入前当年度収支差額	△43,152	77,236	120,388
基本金組入額合計	△5	△747,023	△747,018
当年度収支差額	△43,157	△669,786	△626,629

6 基本金組入れ状況

(1) 第1号基本金

(千円)

部 門	主な固定資産	当期組入高
学校法人	認定こども園新設関係建物・教研用機器備品等	747,022
大学 文学部	砂込キャンパス教育研究ネットワーク支線ケーブル敷設工事(7,909)・図書館空調設備更新工事(54,978)・砂込校舎教室エアコン設置工事(13,420)・ブラストチラー(2,332)他	94,614
大学 栄養科学部		
短期大学部		
附属高校	特別教室エアコン設置工事(19,250)他	20,935
厨川幼稚園	園舎解体建物・構築物(△114,566)他	△126,848
松園幼稚園	職員室用パソコン他	194
合 計		735,917

(2) 第2号基本金

(千円)

	当期組入高	当期末残高
砂込校舎改築・改装引当特定資産	26,510	337,741
盛岡大学附属高校施設設備整備拡充引当特定資産	10,000	3,422
盛岡大学学生会館施設設備整備拡充引当特定資産	2,000	20,000
計	38,510	361,163

7 資産・負債

(1) 資産の部合計 15,910百万円 … ①
(前年度比 271百万円増加)

(2) 負債の部合計 1,799百万円 … ②
(前年度比 10百万円減少)

(3) 純資産の部合計 (= ① △ ②) **14,111百万円** = 正味財産 … ③
(前年度比 281百万円増加)

… 令和3年度末資産総額の変更登記

(4) 純資産構成比率 (= ③ / ② + ③)

88.7%

(令和2年度決算 88.4%)

(令和2年度全国私大平均 87.9%)

【比率の解説】

純資産構成比率は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

(5) 流動比率 (= 流動資産 / 流動負債)

858.8%

(令和元年度決算 858.0%)

(令和元年度全国私大平均 256.6%)

【比率の解説】

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

(6) 積立率 (= 運用資産 / 要積立額)

84.4%

(令和2年度決算 81.9%)

(令和2年度全国私大平均 78.0%)

* 「運用資産」

= 特定資産 + 有価証券 (固定資産) + 有価証券 (流動資産) + 現金預金

* 「要積立額」

= 減価償却累計額 + 退職金給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

【比率の解説】

積立率は、学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点を当てている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一樣でないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券 (固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えている。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することになるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。

一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。